

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	地域支え合い体制づくり事業	310	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市町村、住民、NPO、社会福祉法人、事業者等の協働による地域の実情に応じた支え合い体制づくりを支援する。	⇒ 生活支援体制整備セミナー 開催日:H302.8 参加者:約100名	高齢対策課
		市町村担当者養成事業	409	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。	⇒ ・初任者研修(H29.4.25 出席者36名) ・管理者・実務者研修①(H29.8.31 出席者38名) ・管理者・実務者研修②(H30.2.21 予定)	医療政策課
		在宅医療推進支援センター事業	4,516	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	⇒ 各センター毎に、圏域会議、関係者向け研修会等を随時開催。	医療政策課
		介護予防市町村総合支援事業	2,185	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。	⇒ ①市町担当者研修会 開催日:H29.12.19 参加者:33名 ②介護予防リーダー連絡会 開催日:H29.12.19 参加者:35名 ③介護予防支援業務従事者研修 ・初任者 開催日:H29.12.8 参加者:149名 ・現任者 開催日:H30.1.12/1.22 参加者:97名/54名	高齢対策課
		小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)	132	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	⇒ ・H30.3月5日開催(予定) ・内容:「小地域福祉活動に取り組む意義」についての講演、パネルディスカッション ・募集人数:150名	保健福祉課
		福祉ボランティア活動推進事業	29,639	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	⇒ ・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 H30.1.17開催 参加者10名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業(実施中) ・福祉ボランティアコーディネーター相談事業(実施中)	保健福祉課
		障害者社会参加総合推進事業	109,695	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	⇒ ・障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう各種社会参加促進事業として、14事業を計12団体に委託	障害福祉課
		福祉の担い手育成研修事業(新規)	3,092	障害者が福祉サービスの受け手でなく、サービスを提供する担い手として社会参加するために必要な知識や技術の習得を目的とした研修を開催する。	⇒ ・福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催(H29.11.16開講式、H30.2.6修了式) ・受講者:障害者10名(うち聴覚1名、知的6名、精神3名)	障害福祉課
		若者の社会貢献活動参加促進事業	1,097	若者の社会貢献活動参加への関心や意欲を喚起し、活動参加を促進するためのマッチングイベントを開催する。	⇒ 3回開催し延べ26団体(39名)、131名参加(県央地区(12団体(15名)、72名)、県南地区(7団体(12名)、27名)、県北地区(7団体(12名)、32名))	県民文化課
女性の社会貢献活動参加促進事業	1,700	女性の社会貢献活動参加を促進するための、多様な主体による参加促進策の検討、市民への理解促進、活動参加へのきっかけづくりを行う。	⇒ 平成29年12月31日現在 実績なし。 (平成28年度1市、平成27年度2市町)	県民文化課		

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	生涯学習ボランティアセンター	131	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。	⇒ ・とちぎレインボーネットを通じて、ボランティア活動、体験活動情報を提供 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア相談を実施 ・県民の日イベントにおいて、ボランティア相談を実施	生涯学習課
		体験活動ボランティア活動支援センター事業	70	学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネート等を実施する。	⇒ ・ボランティアセンター登録者数 個人登録:641名、団体登録:310団体、総登録:72,792名 ・ボランティア活動、体験活動に関する相談、コーディネート件数 相談件数:787件、コーディネート件数:28件 (H29.12月現在)	生涯学習課
		ボランティア理解促進事業	338	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	⇒ 県内8校にて出前講座実施済み。(受講者数817名)	県民文化課
		コミュニティボランティア体験事業	734	大学生等の若者がボランティアとして地域コミュニティ活動に一定期間参加する場を提供し、地域活動の重要性について理解を促進し、将来的なコミュニティの担い手としての意識を醸成する。	⇒ 宇都宮市メンバー21名(高校生:12名、短大生:1名、大学生:8名):4回開催し延べ20人参加 真岡市メンバー10名(高校生:7名、短大生:2名、社会人:1名)、5回開催し延べ17人参加	県民文化課
		とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業	17,299	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター ぷらっと」を運営する。	⇒ 生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施、シニアセミナーの開催 等 利用者数:651名(うち相談 204名、セミナー等 165名等) [H29.12月現在]	高齢対策課
		とちぎユニバーサル農業促進事業	18,138	食や農の持つ多様な効用を活用し、障害者・高齢者等、誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。	⇒ ユニバーサル農業に取り組む者の掘り起こしを行い、意欲ある農業者等を集め、ともに学び、情報交換を行う場の提供を行った。	農政課
		都市農村交流施設機能強化支援事業	16,911	地域住民や都市住民のニーズに対応した農産物直売所等の都市農村交流施設の機能強化を図るため、農産物の集荷や宅配などのシステム構築等の取組を支援する。	⇒ 道の駅もてぎをモデルとし、農産物の集荷や宅配等のシステム構築・検討を行った。	農政課
●県社会福祉協議会との連携	地域福祉推進指導費補助金	93,376	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	⇒ ・社会福祉法人制度改革への対応をはじめとして、市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化・事業支援のため県社協が実施する事業に対して支援した。	保健福祉課	
●地域福祉の担い手の活動支援	地域福祉人材養成事業(地域福祉等推進特別支援事業)	368	社会福祉協議会職員を対象に、地域社会における様々な福祉課題を解決するために必要な知識等を習得するための研修会を開催する。	⇒ ・県社協が主催する、2か年を1期とした社協コミュニティワーク研修会(基礎編)等の開催を支援した。 【社協コミュニティワーク研修会(基礎編)】 〔1年目〕平成29年7月～平成30年2月(全3回/5日間) 参加者数:市町社協職員7名 〔2年目〕平成29年6月～平成30年2月(全3回/3日間) 参加者数:市町社協職員10名	保健福祉課	

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●見守りネットワークの構築	栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)	50	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。	⇒ ・協定締結事業者数 19事業者 ・連絡会議 H30.1.17開催 参加者31名	保健福祉課
	●地域包括ケアシステム構築に向けた取組の支援	市町村担当者養成事業(再掲)	409	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。	⇒ ・初任者研修(H29.4.25 出席者36名) ・管理者・実務者研修①(H29.8.31 出席者38名) ・管理者・実務者研修②(H30.2.21 予定)	医療政策課
		在宅医療連携拠点整備促進事業	80,000	郡市医師会の協力を得て、広域的な在宅医療の連携拠点を設置し、市町における在宅医療のサービス提供体制の構築を促進する。	⇒ 7郡市医師会(8拠点)で実施中。 ※H27年度から全10郡市医師会(12拠点)で実施	医療政策課
		在宅医療推進支援センター事業(再掲)	4,516	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	⇒ 各センター毎に、圏域会議、関係者向け研修会等を随時開催。	医療政策課
		介護予防市町村総合支援事業【再掲】	2,185	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。	⇒ ①市町担当者研修会 開催日:H29.12.19 参加者:33名 ②介護予防リーダー連絡会 開催日:H29.12.19 参加者:35名 ③介護予防支援業務従事者研修(初任者:149名,現任者:151名)	高齢対策課
		地域生活支援拠点体制整備事業	9,605	障害者の地域生活への移行・継続に必要なサービスの提供及びその利用調整を含めた相談支援を、有機的・一体的に提供する体制整備のモデル事業に助成する。	⇒ ・4市町に交付決定済	障害福祉課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	地域包括支援センター職員研修事業	1,711	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、職員の医療的知識の向上のための研修及び医師との意見交換会を実施する。	⇒ ①地域包括支援センター職員研修 開催日:H29.8.23,24、11.29,30、12.13,14 参加者:160名 ②地域包括支援センター職員医療的知識向上研修 開催日:H30.2.13(予定)	高齢対策課
		地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業	954	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。	⇒ 広域支援員の派遣 派遣先:下野市 派遣回数:2回(H30.1.25、3.2(予定))	高齢対策課
		障害者更生相談所	32,354	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施するための所要経費。	⇒ 身体障害者巡回相談 3回 8名 知的障害者巡回相談 23回 123名 知的障害者施設巡回相談 42回 130名 施設職員研修 2回(7/24、12/14) 補装具判定等 計2,063件(判定、電話相談) 自立支援医療要否判定 1,159件	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	障害者相談支援体制推進事業	21,384	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	⇒ 相談支援協働コーディネーターを3名(県央、県南、県北)に配置	障害福祉課
		自立支援協議会設置運営事業	1,229	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。	⇒ 栃木県自立支援協議会 4回開催(8/28,10/13,11/27,2/13) 主な議題 ・栃木県障害福祉計画(第4期計画)の進捗状況 ・栃木県障害福祉計画(第5期計画)及び栃木県障害児福祉計画(第1期計画)の策定	障害福祉課
		障害者ケアマネジメント推進事業	3,802	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。	⇒ 相談支援従事者研修、強度行動障害支援者養成研修等を実施 ・参加者数: 延べ560名	障害福祉課
		発達障害者支援センター費	9,276	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修や、保護者同士の相談活動に向けたピアカウンセリング研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	⇒ 電話相談: 延べ1,113件、来所相談: 延べ 285件(12月末現在) ・ピアカウンセリング研修(2回): 計33名参加 ・処遇支援研修会(1回): 96名参加 ・発達障害セミナー(1回): 205名参加 ・ペアレントプログラム事前研修(1回): 33名参加 ・ペアレントプログラム(6回): 計65名参加 ・家族教室: 2月開催予定(2回)	障害福祉課
		高次脳機能障害支援事業	1,794	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、市町職員、相談支援従事者を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	⇒ 電話相談 延べ449件、来所相談 延べ405件(12月末現在) ・高次脳機能障害セミナー(参加者302名) ・高次脳機能障害相談支援研修 参加者数 基礎編: 108名、応用編: 66名、専門編: 64名 ・医療従事者研修 2月開催予定(1回) ・家族教室 2月開催予定(2回)	障害福祉課
		配偶者暴力対策ネットワーク事業	29	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。	⇒ 配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数: 1回、参加人数: 55名	人権・青少年男女参画課
		いのちの電話相談員養成事業	3,000	いのちの電話の相談体制を維持、継続するため、相談員資格取得のための研修の開催経費を助成する。	⇒ 365日 24時間体制で電話相談実施中	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	とちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議	3	一記載欄は上記の「相談窓口の職員に対する研修及び相談機関同士のネットワークづくり」へ修正希望 性犯罪・性暴力被害者及びその家族の心身の負担を軽減し、その健康回復と被害の潜在化防止を図るため、関係機関・団体によるとちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議を設置し、総合的な支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として、課題の検討や情報共有、相互の連携強化を図る。	⇒ 平成29年8月24日(木)にとちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議を開催した。	くらし安全安心課
		配偶者暴力相談体制強化事業	322	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。	⇒ ・婦人相談業務関係職員研修会 実施回数:4回、参加延人数:193名 ・配偶者暴力相談支援センター職員研修会 実施回数:5回、参加延人数:59名 ・外部研修会参加	人権・青少年男女参画課
		性暴力被害者サポート強化事業	504	性暴力被害者をサポートする人員を育成するための講座を開催	⇒ 平成29年度性暴力を考える講座 ・第1回 平成29年7月21日(金) ・第2回 平成29年12月8日(金)	くらし安全安心課
		国際相談事業、情報提供事業、研修事業	1,794	主に外国人を対象とした、次の事業を実施する。 (実施主体:(公財)栃木県国際交流協会) ・総合相談、法律相談、精神保健相談等の実施 ・携帯メール多言語情報提供事業の実施 ・日本語ボランティアスキルアップ研修等の実施	⇒ ・相談件数(H29.4~12) 1,388件 ・携帯メール登録者人数(H29.12.31現在) 2,455人 ・日本語ボランティアスキルアップ研修として7/27にコミュニティ通訳研修を開催(参加者44人)	国際課
		精神保健福祉センター教育研修事業	608	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	⇒ 思春期事例研究会(1回):24名 思春期関連問題研究会(1回):136名 ひきこもり家族教室(8回):40名 心の病を理解するための家族教室(6回):26名	障害福祉課
		とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	419	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	⇒ ・県社協において、HPを管理し、県社協事業のほか、県内福祉団体のイベント情報、ボランティア情報等を掲載した。 ・アクセス数:35,278件(H29.4~H29.9)	保健福祉課
		NPO活動基盤サポート融資制度に要する経費	124,485	特定非営利活動法人の活動資金の調達を容易にし、財政基盤の強化を図るための融資制度	⇒ 5月と12月に、融資制度を利用する法人(2法人)に対して資金の活用状況調査を実施。	県民文化課
	総合的福祉人材育成推進事業費【新規】	248	包括的な相談支援体制の整備や多世代交流・多機能型福祉拠点の整備等の総合的な福祉サービスを提供する担い手となり得る人材育成に向けた取組を進める。	⇒ ・県内有識者や福祉関係の相談員等を構成員とする、「総合的福祉人材育成推進会議」の意見を踏まえ、平成30年度当初予算に反映させた。 ・開催数:全3回	保健福祉課	
●生活困窮者に対する相談・支援	生活福祉資金貸付事業推進事業費補助金	18,294	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	⇒ ・県社協による、対象世帯への貸付・償還指導業務、担当者勉強会の開催等を支援した。 ・総合支援資金ほか合計貸付件数:55件(平成29年12月末現在)	保健福祉課	

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●生活困窮者に対する相談・支援	母子福祉資金貸付事業費	360,000	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒ 母子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・H29.12月末現在新規貸付件数 156件	こども政策課
		寡婦福祉資金貸付事業費	20,000	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒ 寡婦の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・H29.12月末現在新規貸付件数 2件	こども政策課
		父子福祉資金貸付事業費	64,257	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒ 父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・H29.12月末現在新規貸付件数 4件	こども政策課
		母子家庭等就業・自立支援センター事業	21,741	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	⇒ 母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施した。 ・H29.12月末現在相談件数 313件 ・介護員養成研修修了者数 20名	こども政策課
		母子自立支援員設置事業	12,528	各健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	⇒ 健康福祉センターに母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	こども政策課
		母子家庭等日常生活支援事業	1,879	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	⇒ ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・H29.12月末現在延べ派遣回数 167回	こども政策課
		母子家庭等自立支援給付金事業	16,289	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練(1年以上)を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座(教育訓練給付講座)を受講した際に受講料の一部を支給する。	⇒ ひとり親家庭の親の就業を促進するため、高等職業訓練給付金等を支給した。 ・H30.1月1日現在高等職業訓練給付金受給者数 19名	こども政策課
		子どもの居場所づくりサポート事業	26,754	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所を運営する市町に助成するとともに居場所の担い手を育成する。	⇒ ・新たに居場所を開設した2市への補助金交付決定 ・子どもの居場所担い手育成事業委託(H29.7月～)	こども政策課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	⇒	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●生活困窮者に対する相談・支援	高卒認定試験合格支援事業	750	ひとり親家庭の親又は子が高卒認定試験の合格を目指す場合に受講料の一部を支給し、学びなおしを支援する。	⇒	ひとり親家庭の親又は子の安定した就業を促進するため、引き続き事業の周知に努める。	こども政策課
		自立相談支援事業	37,818	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	⇒	新規相談受付件数 2,133件、プラン作成件数 594件、就労支援対象者数 275人(4月～12月県計)	保健福祉課
		住居確保給付金支給事業	1,353	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し支給する給付金	⇒	利用件数 6件(4月～12月県計)	保健福祉課
		就労準備支援事業	4,100	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業	⇒	利用件数 8件(4月～11月県計)	保健福祉課
		家計相談支援事業	436	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う事業	⇒	利用件数 19件(4月～11月県計)	保健福祉課
		学習支援等事業	24,338	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う事業	⇒	利用者数 124名(県実施分 12月1日現在)	保健福祉課
		一時生活支援事業【新規】	2,160	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う事業	⇒	利用状況 3名(利用日数 46日 1月31日現在)	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
実 支 援 課 制 に の 対 応	●生活困窮者に対する相談・支援	ひきこもり対策推進事業	26,563	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	⇒ 相談件数(12月末現在):3,626件(電話1,364件、面接1,062件、訪問727件、メール465件、FAX5件) ひきこもりサポーター養成研修:受講者25名 講演会:参加者263名	障害福祉課
		連絡調整会議の実施	15	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催	⇒ 自立相談支援機関連絡調整会議 2回開催	保健福祉課
		国研修の伝達研修	182	相談支援員のスキルアップを目的とした、国研修受講者等を講師とした伝達研修を開催	⇒ 生活困窮者自立支援制度従事者研修 2回開催	保健福祉課
(3) 災害に備えた取組の促進	●災害対策基本法に基づく取組に対する支援	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	152	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	⇒ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会 H29.12.12開催 参加者50名	保健福祉課
	●災害ボランティアセンターの設置運営に対する支援	災害ボランティアコーディネーター養成研修会(ボランティア振興事業費補助金)	196	災害時においてボランティアを受け入れる意義を理解し、災害ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担うボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研修会の開催。	⇒ 研修会 H29.12.18開催 参加者35名	保健福祉課
	●先進事例の紹介・普及	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業【再掲】	152	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	⇒ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会 H29.12.12開催 参加者50名	保健福祉課
(4) ひとにやさしいまちづくりの推進	●ひとにやさしいまちづくりの推進	-	-	ひとにやさしいまちづくり条例について県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	⇒ 随時更新	保健福祉課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業	473	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	⇒ 応募作品 体験作文 83編、ポスター 43点 入選作品 体験作文 21編、ポスター 12点 入選作品集 2,500部作成 表彰式 平成29年12月7日 開催	障害福祉課
		交流及び共同学習推進事業	320	特別支援学校と小・中学校の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。	⇒ 特別支援学校16校で実施 交流相手校計182校 交流回数計287回	特別支援教育室
		ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	255	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会を開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	⇒ 栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会 H29.7.28開催 出席委員12名	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(4) ひとにやさしいまちづくりの推進	●おもいやり駐車スペースの適正利用の促進	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	1,239	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	⇒ 実施期間:平成29年12月3日～9日(障害者週間に併せて実施) 参加団体:72団体(施設数 323施設)※計画時点の団体及び施設数	保健福祉課
		—	—	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。 (平成28年11月現在:36府県1市相互利用が可能)	⇒ ・おもいやり駐車スペース設置数(H29.11.30現在) ・協力施設数 738施設、駐車スペース数 2,014 ・平成30年1月現在:36府県1市相互利用が可能	保健福祉課
	●公営住宅・公共交通機関のバリアフリー化に向けた取組の促進	県営住宅整備事業	669,383	建替えや改善を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅の整備を行う。	⇒ ・建替え整備 : 県営扶桑住宅7号棟(24戸) ・住戸改善 : 県営扶桑住宅37号棟(1戸)	住宅課
		ひとにやさしいバス整備事業費補助金(ノンステップバスの導入)	20,000	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付をすることにより、バリアフリー化の推進を図る。	⇒ 引き続き、取組を進めていく。	交通政策課
		鉄道駅バリアフリー化整備費補助金	0	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の一部について、市町村に対して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。 (H29はH28繰越予算で対応)	⇒ 引き続き、取組を進めていく。	交通政策課
	●心のバリアフリーに向けた取組の推進	福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	1,071	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町村協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	⇒ ・福祉教育推進事業 連絡会議 H30.3実施予定 セミナー H29.7.31開催 参加者57名 福祉教育推進リーダー養成研修 H30.3実施予定	保健福祉課
		障害者差別解消推進事業	10,737	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、障害者差別対応指針の策定などに取り組む。	⇒ 栃木県障害者差別対応指針作成 H29年5月 20,000部 栃木県障害者差別解消推進委員会 H29年6月に開催 障害者関係団体ヒアリング H29年9月に開催 栃木県障害者フォーラム H29年12月に開催	障害福祉課
		ヘルプマーク推進事業	3,265	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促すヘルプマークを導入・配布する。	⇒ 8月1日から、県庁総合案内、各健康福祉センター、とちぎリハビリテーションセンター、精神保健福祉センター、とちぎ難病相談支援センター、各県民相談室、各市町、とちぎ福祉プラザにおいて配布開始。(※12月末時点配布数:2,677枚)	障害福祉課
	●ユニバーサルデザインの普及・啓発	—	—	県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	⇒ ・バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進について顕著な功績又は功労があったとして内閣府特命担当大臣奨励賞を受賞した企業の功績等を県HPに掲載し、普及に努めた。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	⇒	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(1) 福祉文化の醸成	●福祉教育の担い手となる人材の養成	福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	1,071	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	⇒	・福祉教育推進事業 連絡会議 H30.3実施予定 セミナー H29.7.31開催 参加者57名 福祉教育推進リーダー養成研修 H30.3実施予定	保健福祉課
	●地域福祉について学ぶ機会の拡充	小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業【再掲】)	132	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	⇒	・H30.3月5日開催(予定) ・内容:「小地域福祉活動に取り組む意義」についての講演、パネルディスカッション ・参加者:先着150人	保健福祉課
		福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	1,071	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	⇒	・福祉教育推進事業 連絡会議 H30.3実施予定 セミナー H29.7.31開催 参加者57名 福祉教育推進リーダー養成研修 H30.3実施予定	保健福祉課
		介護のお仕事出前講座事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	4,164	中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費	⇒	現役の介護福祉士による介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施。 【開催実績/学校数及び参加者数】 小学校 15校 1,110名/中学校 15校 1,310名/高校 15校 950名	保健福祉課
		交流及び共同学習推進事業	320	特別支援学校と小・中学校の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。	⇒	特別支援学校16校で実施 交流相手校計182校 交流回数計287回	特別支援教育室
		認知症の人と家族に対する支援事業	2,596	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業を行う。	⇒	①電話相談事業 91件 ②家族介護者交流会 開催(予定)日:H30.1.27(参加者数:74名)、2.17、3.31	高齢対策課
		認知症サポーター養成事業	994	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会及び県民向けの認知症フォーラムを開催する。	⇒	①認知症サポーター養成講座 開催回数:16回 養成数:1,804名 ②キャラバン・メイト養成講座 開催日:H29.6.24 受講者数:133名 ③キャラバン・メイト活動報告会 開催予定日:H30.3.5 ④認知症フォーラムの開催 開催日:H29.9.30 参加者数:91名	高齢対策課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業【再掲】	473	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	⇒	応募作品 体験作文 83編、ポスター 43点 入選作品 体験作文 21編、ポスター 12点 入選作品集 2,500部作成 表彰式 平成29年12月7日 開催	障害福祉課
		精神障害者社会参加総合推進事業	2,221	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	⇒	・栃木県精神衛生協会、栃木県精神保健福祉会、栃木県断酒ホトギス会及び日本てんかん協会栃木県支部へ事業委託し、障害者及びその家族等に対して、相談会、研修会及びレクリエーション等を実施。 ・こころの健康フェスティバル(H29.7.8開催):参加者250名 ・各健康福祉センターにおいて、家族教室等を開催。	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	⇒	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(1) の 醸 成 文 化	●人権意識の啓 発	人権啓発事業	24,672	県民が人権に関する様々な問題について正しく理解し、人権尊重意識の高揚を図れるようにするため、イベントや講演会等の開催、啓発資料の作成・配布とともに、新聞、ラジオ等の各種媒体を利用した啓発事業を行う。	⇒	栃木県人権施策推進基本計画2016～2025に基づき、栃木県人権啓発活動ネットワーク協議会及び栃木県人権教育・啓発推進県民会議と連携して、人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2017」、人権講演会の開催、啓発資料の作成・配布とともに、新聞、ラジオ、テレビ等の各種媒体を利用して、啓発事業を行った。	人権・青少年男女参画課
(2) 地 域 住 民 等 に よ る 社 会 貢 献 活 動 の 充 実	●ボランティア 活動の普及・啓 発	福祉ボランティアコー ディネーター事業(福祉ボ ランティア活動推進事業【再 掲】)	1,927	とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコー ディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボラン ティア活動の推進を図る。	⇒	・福祉ボランティアコーディネート相談事業 (実施中)	保健福祉課
		福祉活動体験事業(福祉ボ ランティア活動推進事業【再 掲】)	29,639	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡 協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進 するための支援を行う。	⇒	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 H30.1.17開催 参加者10名 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業 (実施中) ・福祉ボランティアコーディネート相談事業 (実施中)	保健福祉課
		とちぎボランティアNPOセン ター管理運営費	20,800	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発 信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	⇒	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発 信、交流等の拠点運営と、県域センターとしての機能強化及び 市町センターとのネットワークの推進。	県民文化課
	●ボランティア コーディネーター の配置促進	ボランティアコーディネー ションセミナー(ボランティア振興 事業【再掲】)	265	各市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進、スキ ルアップを目的にセミナーを開催する。	⇒	開催日 H29.12.5、H29.12.21.(2日間) 参加者 35名	保健福祉課
		災害ボランティアコー ディネーター運営研修(ボラン ティア振興事業【再掲】)	196	災害時においてボランティアを受け入れる意義を理解し、災害 ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担う ボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研修 会を開催する。	⇒	開催日 H29.12.18 参加者 35名	保健福祉課
	●新たな担い手 の参加促進	とちぎ生涯現役シニア応援 センター運営事業【再掲】	17,299	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐 にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応 援センター ぱらっと」を運営する。	⇒	生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施、シ ニアセミナーの開催 等 利用者数:651名(うち相談 204名、セミナー等 165名 等) [H29.12現在]	高齢対策課
		若者の社会貢献活動参加促 進事業【再掲】	1,097	若者の社会貢献活動参加への関心や意欲を喚起し、活動参加 を促進するためのマッチングイベントを開催する。	⇒	3回開催し延べ26団体(39名)、131名参加(県央地区(12団体 (15名)、72名)、県南地区(7団体(12名)、27名)、県北地区(7 団体(12名)、32名))	県民文化課
		女性の社会貢献活動参加促 進事業【再掲】	1,700	女性の社会貢献活動参加を促進するための、多様な主体によ る参加促進策の検討、市民への理解促進、活動参加へのきつ かけづくりを行う。	⇒	平成29年12月31日現在 実績なし。 (平成28年度1市、平成27年度2市町)	県民文化課
ボランティア理解促進事業 【再掲】		338	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、 協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	⇒	県内8校にて出前講座実施済み。(受講者数817名)	県民文化課	

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	●新たな担い手の参加促進	コミュニティボランティア体験事業【再掲】	734	大学生等の若者がボランティアとして地域コミュニティ活動に一定期間参加する場を提供し、地域活動の重要性について理解を促進し、将来的なコミュニティの担い手としての意識を醸成する。	⇒ 宇都宮市メンバー21名(高校生:12名、短大生:1名、大学生:8名)、4回開催し延べ20人参加 真岡市メンバー10名(高校生:7名、短大生:2名、社会人:1名)、5回開催し延べ17人参加	県民文化課
		企業の協働参加促進事業	430	企業の協働への参加を促進するため、企業の経営者向けの協働セミナーの実施や、企業とNPOの協働事業のマッチングなどを行う。	⇒ 平成30年3月8日にフォーラムを開催予定。	県民文化課
	●民間企業等の社会貢献活動の促進	-	-	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知し、普及啓発する。	⇒ ・県ホームページ等により基金の周知を図り、民間からの寄附金を受け入れた。 ・思いやり駐車スペース利用証の作成など、寄附金を活用した事業を実施した。 寄附金額:10,147,000円(平成29年12月末現在)	保健福祉課
		-	-	県共同募金会のPRへの協力等	⇒ ・H29.10月1日に開催された「共同募金運動街頭セレモニー」への参加など、県共募が実施する「赤い羽根共同募金運動」の周知等に協力した。	保健福祉課
	中小企業者等の創業及び組織化支援事業(コミュニティビジネス支援事業費)	562	栃木県中小企業団体中央会に「コミュニティビジネス支援センター」を設置し、コミュニティビジネスに関する情報提供、各種相談の実施及び創業・運営に関する総合的支援を行う。	⇒ (実施主体:栃木県中小企業団体中央会) コミュニティ&ソーシャルビジネス研修会 2回 個別グループの運営管理支援、専門家派遣 4グループ8回	経営支援課	
	●協働による社会貢献活動の促進	協働理解促進事業費	732	11月を「とちぎ県民協働推進月間」とし、期間中に県民の社会貢献活動に繋がるイベント等の情報を集約したパンフレットの作成・配付、テレビCMを行う。	⇒ 月間中にテレビCM、ラジオ放送を実施。 作成したリーフレット12,000部、クリアファイル3,000部を配布。	県民文化課
とちぎ協働推進大会		1,591	社会貢献活動団体、地域団体、企業、行政等の地域の多様な主体が実施した協働取組等の成果を共有するとともに、多様な主体相互の交流を通して、更なる協働の取組拡大を促進する。	⇒ 平成29年10月30日に県庁で開催。 一般参加者137名。 当日の概要は11月25日の下野新聞に掲載。	県民文化課	
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●県内養成機関・事業所等に対する支援	介護福祉士等養成施設運営費補助金(福祉マンパワー確保対策事業)	1,350	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対する助成	⇒ ・介護福祉士の養成、県内における定着を図るため、介護福祉士等養成施設の運営を支援した。 補助対象施設:1施設	保健福祉課
		実務者研修等代替職員確保支援事業費(介護職員研修支援等事業費)	9,000	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成	⇒ 介護事業所職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成 代替職員数 6名	保健福祉課
		エルダー・メンター交流事業費(労働環境・処遇改善事業費)	815	新人介護職員の指導者となる先輩職員に対する研修及び新人職員の交流会に要する経費	⇒ ・介護事業所の認証・評価制度を見据えて、管理者向けのエルダー・メンター研修を実施する。 ・2、3月に4回実施予定。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び資質の向上	●県内養成機関・事業所等に対する支援	介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	6,630	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	⇒ 【スキルアップ研修(福祉の理念)】 ・実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 ・実施回数 52回/受講者数 1,447名 【スキルアップ研修(介護技術)】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数 80回/受講者数 1,555名 【サービス提供責任者研修】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数 2回/受講者数 80名 【小規模事業所資質向上研修】 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・実施回数 2回/受講者数 161名 【介護福祉士国家試験及びケアマネ試験対策講座】 ・実施主体 介護福祉士養成学校等 ・実施回数 3回/受講者数 33名	保健福祉課
		福祉施設経営指導事業費補助金	5,722	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関する事項及び入所者処遇に関する事項について、専門家による指導・助言を行う体制を整備することにより、職員待遇の向上、施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。	⇒ 経営指導員の人件費等に対して助成を行い、社会福祉法人に対する相談業務等を実施。(上半期の実績は研修会延べ7回開催。相談件数延べ445件)	保健福祉課
	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	福祉人材センター事業運営委託費(福祉マンパワー確保対策事業)	42,568	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。	⇒ 県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて、福祉マンパワー確保のための各種事業を実施。 ○福祉人材無料職業紹介事業の実施 ○福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 ・開催日 平成29年7月29日 ・参加事業所数 60ヶ所/参加者数 183名 ○求人事業者向けセミナーの開催 ・開催日 平成29年7月6日 ・参加者数 96名 ○福祉職就労希望者向け就職支援セミナーの開催 ・開催日 平成29年7月29日 ・参加者数 48名 ○社会福祉従事者研修事業の実施	保健福祉課
		外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業費(福祉マンパワー確保対策事業)	4,315	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取組に対する助成	⇒ ・県内8施設が実施する、28名の外国人介護福祉士候補者の受入れ、日本語学習・専門学習の取組に対し、支援した。 ・受入人数:フィリピン:11名、ベトナム:17名	保健福祉課
		介護のお仕事出前講座事業費(介護人材緊急確保対策事業費)(再掲)	4,164	中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRIに要する経費	⇒ 現役の介護福祉士による介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施。 【開催実績/学校数及び参加者数】 小学校 15校 1,110名/中学校 15校 1,310名/高校 15校 950名	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	小中学生向け介護のお仕事見学・体験バスツアー事業費【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	302	小中学生と親を対象とした介護の仕事見学・体験のバスツアーの実施に要する経費	⇒ 小中学生及び保護者を対象に介護職の現状や魅力を知ってもらうための体験バスツアーを開催。 ・開催日 平成29年8月9日及び8月19日 ・参加者数 29名	保健福祉課
		小・中・高校生向けパンフレット作成事業【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	1,745	介護の正しい理解のための啓発用パンフレット作成に要する経費	⇒ ・小・中・高校生を対象とした、介護の正しい理解のための啓発用パンフレットを作成して、県内の対象学年の全生徒に配布した。 ・小・中・高 各20,000部作成	保健福祉課
		進路指導担当教員対象介護の仕事理解促進事業【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	200	高等学校の進路指導担当教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成	⇒ 高等学校の進路指導担当教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成 実施主体 (一社) 栃木県老人福祉施設協議会 開催日 平成29年8月10日 参加者 6校/7名	保健福祉課
		介護人材確保対策広報事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	1,226	口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発に要する経費	⇒ 栃木県内の口コミサイト「栃ナビ!」を活用して、介護関連の各種情報提供等を行った。	保健福祉課
		介護職イメージアップ映像制作事業【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	2,115	介護職イメージアップ映像の作成等に要する経費	⇒ ・主に学生を対象とした介護職のイメージアップ映像を作成し、県内の学校等に配布した。	保健福祉課
		中高齢者向け介護入門研修事業【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	2,600	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施への助成	⇒ 市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施への助成 ・実施市町数 5市町 ・受講者数 116名	保健福祉課
		福祉の担い手育成研修事業(介護人材緊急確保対策事業費)	3,092	福祉分野に就労を希望する障害者に対して研修を行い就労を促進する経費	⇒ ・10名の障害者等に対し、介護職員初任者研修を実施 ・2月6日に修了式を開催し、修了書を交付	障害福祉課
		潜在的有資格者等再就業促進事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	1,151	子育て等のため離職した介護福祉士の介護分野への再就業を促進するための研修に要する経費	⇒ 離職した介護福祉士等の有資格者が、介護サービスの知識や技術等を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施。 ・復帰講座 年4回開催予定 参加者数 37名(H30.1末現在) ・スタート講座 年5回開催予定 参加者数 55名(H30.1末現在)	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等		平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	職場体験事業(介護人材緊急確保対策事業費)	1,709	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等の職場体験を通じ、介護分野への就業を促進するための経費	⇒	他分野からの離職者等を対象に介護現場の職場体験等を通じて、介護分野の再就業を促進するための研修を実施。 ・研修延日数 88日(H30.1月末現在) ・参加者数 65名(H30.1月末現在)	保健福祉課
		離職した介護人材の届出制度事業費【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	4,035	法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業の実施に要する経費	⇒	離職した介護職員の届出制度の実施。 ・登録者数 80件	保健福祉課
		介護人材マッチング機能強化事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	13,151	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費	⇒	福祉人材研修センター内に各ハローワーク管轄地域ごとのキャリア支援専門員を配置。 ・配置人員 3名	保健福祉課
		介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	6,630	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	⇒	【スキルアップ研修(福祉の理念)】 ・実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 ・実施回数 52回/受講者数 1,447名 【スキルアップ研修(介護技術)】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数 80回/受講者数 1,555名 【サービス提供責任者研修】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数 2回/受講者数 80名 【小規模事業所資質向上研修】 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・実施回数 2回/受講者数 161名 【介護福祉士国家試験及びケアマネ試験対策講座】 ・実施主体 介護福祉士養成学校等 ・実施回数 3回/受講者数 33名	保健福祉課
		介護事業所認証評価制度事業費【新規】(介護人材確保対策連携強化事業費)	6,805	本県の認証・評価制度構築に向けた仕組みの構築及び県内事業者に対する周知に要する経費	⇒	・介護事業所の認証・評価制度を実施設計と来年度実施に向けたスタートアップセミナー等の実施 ・スタートアップセミナー 2、3月に実施予定	保健福祉課
		実務者研修等代替職員確保支援事業費(介護職員研修支援等事業費)(再掲)	9,000	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成	⇒	介護事業所職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成 代替職員数 6名	保健福祉課
		初任者研修受講費用助成事業【新規】(介護職員研修支援等事業費)	2,500	無資格で就業している介護職員が初任者研修を受講した場合に受講経費への助成	⇒	初任者研修を受講後に介護事業所に6ヶ月以上勤務した場合に受講経費の一部を助成	保健福祉課
		エルダー・メンター交流事業費(労働環境・処遇改善事業費)(再掲)	815	新人介護職員の指導者となる先輩職員に対する研修及び新人職員の交流会に要する経費	⇒	・介護事業所の認証・評価制度を見据えて、管理者向けのエルダー・メンター研修を実施する。 ・2、3月に4回実施予定。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	⇒	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	介護職員処遇改善推進事業	7,140 (9月補正)	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	⇒	平成29年4月の介護報酬の臨時改定により加算の拡充が実施されたため、事業者に対して適切な周知、指導に努めた。また、加算未取得の事業者等を対象に、講習会の開催や専門家の派遣を内容とする、「介護職員処遇改善推進事業」を実施することにより、加算の取得等について支援を行った。	高齢対策課
		介護人材勤務環境改善支援事業費(労働環境・処遇改善事業費)	1,375	介護人材定着のための職場環境改善セミナー及び個別相談会とアドバイザーの派遣に要する経費	⇒	・介護事業所の認証・評価制度のモデル事業に位置づけた、アドバイザー派遣事業を実施する。 ・2、3月に5事業所×2回実施予定。	保健福祉課
		ICT活用普及セミナー開催事業費(労働環境・処遇改善事業費)	337	介護現場におけるICTの普及促進に資する、ICT導入支援セミナーとデモンストレーションの実施に要する経費	⇒	・H29.9.11開催 ・内容:ICT・IoTを活用した業務効率化の取り組み ICT機器等の展示・デモンストレーション 等 ・参加者:介護事業所等60名程度	保健福祉課
		介護ロボット導入支援事業費(労働環境・処遇改善事業費)	1,000	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成	⇒	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成 ・導入台数 21	保健福祉課
		介護事業者表彰事業費(労働環境・処遇改善事業費)	3,608	働きやすい職場づくりに取り組む優良な介護事業所の表彰に要する経費	⇒	・働きやすい職場づくりに取り組む優良な介護事業所の表彰の実施(表彰対象6事業所) ・応募期間:1月末 ・表彰式:H30.3.14	保健福祉課
		事業所内保育施設運営支援事業費(労働環境・処遇改善事業費)	19,707	介護事業所内保育施設の運営に要する経費への助成	⇒	介護事業所内保育施設の運営に要する経費への助成	保健福祉課
		介護職員合同入職式開催事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	688	新人介護職員対象の合同入職式の開催に要する経費	⇒	・H29.5.22開催 ・内容:合同入職式 先輩職員との交流会 等 ・参加者:新人職員184名	保健福祉課
	●医療介護総合確保推進法に基づく各種取組	介護人材育成・確保対策連絡調整会議事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	520	関係団体から構成される連絡調整会議の開催により、介護人材確保の取組強化を図る。	⇒	・介護人材の確保・育成等に向けた、関係団体等による連絡調整会議を開催した。 ・連絡調整会議 2回、連絡調整会議WG 4回	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	⇒	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(1) 地域福祉 推進の計 画的な	●地域福祉計画 等の策定・改定 に対する支援	地域福祉推進研修会開催費	168	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	⇒	・H30.2月15日開催 ・テーマ「社会福祉法の改正を踏まえて」 ・参加者：市町行政・社協職員等50名程度(見込み)	保健福祉課
	●地域福祉計画 等に基づく市町・ 市町社会福祉協 議会の取組に対 する支援	市町村地域福祉主管課長会 議の開催	—	市町地域福祉主管課長会議の開催により、先進事例の紹介及び意見交換等を実施した。	⇒	・H29.4月28日開催 ・内容：厚労省担当者による地域共生社会の講演 栃木市・市貝町による事例発表 等 ・参加者：市町行政・社協職員等延べ130名程度	保健福祉課
(2) 社会福祉 協議会等 中核的団 体の取組 の充実	●県・市町社会 福祉協議会への 支援	地域福祉推進指導費補助金 【再掲】	93,376	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	⇒	・社会福祉法人制度改革への対応をはじめとして、市町社協、 その他の福祉関係団体の基盤強化・事業支援のため県社協が 実施する事業に対して支援した。	保健福祉課
		地域福祉推進研修会開催費 【再掲】	168	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	⇒	・H30.2月15日開催 ・テーマ「社会福祉法の改正を踏まえて」 ・参加者：市町行政・社協職員等50名程度(見込み)	保健福祉課
		地域福祉人材養成事業(地 域福祉等推進特別支援事 業)【再掲】	364	社会福祉協議会職員を対象に、地域社会における様々な福祉課題を解決するために必要な知識等を習得するための研修会を開催する。	⇒	・県社協が主催する、2か年を1期とした社協コミュニティワーク 研修会(基礎編)等の開催を支援した。 【社協コミュニティワーク研修会(基礎編)】 〔1年目〕平成29年7月～平成30年2月(全3回/5日間) 参加者数：市町社協職員7名 〔2年目〕平成29年6月～平成30年2月(全3回/3日間) 参加者数：市町社協職員10名	保健福祉課
	●共同募金会の 活動促進	—	—	県共同募金会のPRへの協力等	⇒	・H29.10月1日に開催された「共同募金運動街頭セレモニー」への参加など、県共募が実施する「赤い羽根共同募金運動」の周知等に協力した。	保健福祉課
法(3) 活動の地 社会 促進 福祉 貢献	●社会福祉法人 の取組への支援	説明会の開催	216	社会福祉法人向けの制度改革説明会の実施により、必要な情報を適切に提供する。	⇒	社会福祉法人からの相談・照会に対応できるよう所轄庁である市担当者に対して、弁護士及び公認会計士による法人制度改革に関する研修会を開催した。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(4) 民生委員・児童委員活動の活発化	●資質の向上に向けた取組	民生委員研修委託事業	704	民生委員・児童委員の資質向上のための研修事業を実施する。	⇒ ・県内3地区において、新任・中堅民生委員のニーズを踏まえた研修会を開催した。 ・平成29年10月～11月(2日間/1地区) ・参加者:県内民生委員延べ1,600名程度	保健福祉課
		栃木県民生委員児童委員協議会補助金	2,175	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	⇒ ・県民児協において、県大会を開催したほか、100周年記念としてPR用グッズを作成し、円滑な民生委員活動を推進した。	保健福祉課
		研修関係事務費(民生委員活動強化費)	322	各健康福祉センターによる研修会の実施等	⇒ ・県内5地区の健康福祉センターにおいて、各市町・民児協等との連携により地区別研修会を開催した。 ・平成29年11月～平成30年2月(日程は各センターで設定) ・参加者:県内民生委員延べ2,500名程度	保健福祉課
	●栃木県民生委員児童委員協議会との連携	栃木県民生委員児童委員協議会補助金	2,175	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	⇒ ・県民児協において、県大会を開催したほか、100周年記念としてPR用グッズを作成し、円滑な民生委員活動を推進した。	保健福祉課
	●民生委員・児童委員の円滑な活動に向けた支援	民生委員・児童委員協力者等育成事業【新規】	882	民生委員制度100周年を契機に、地域住民等を対象にした講座の開催、民生委員一日体験の実施を通じて、民生委員の協力者・後継者を育成する。	⇒ 【講座】 ・有識者による制度説明、現職民生委員による活動紹介 等 ・延べ7回開催 ・参加者:一般県民等延べ1,000名程度 【一日体験】 ・独居高齢者宅等への訪問活動への同行 ・延べ3回開催 ・参加者:県内高校生・短大生等延べ25名 ※その他、5月には知事による一日体験活動を実施	保健福祉課
	—	—	—	市町村地域福祉主管課長会議等の機会を活用し、市町への情報提供を実施	⇒ ・H29.4月28日開催した市町村地域福祉主管課長会議において、県が実施する知事の一日体験活動等の実施予定状況について情報提供を行った。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(5) 権利擁護の充実	●日常生活自立支援事業の実施への支援	日常生活自立支援事業費	104,189	社会福祉法第81条に基づき、権利侵害の防止や福祉サービスを利用するために必要な支援を行う「とちぎ権利擁護センター」を中核とした日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者等が地域で安心して生活していけるよう支援する。	→ ・県社協が主体となって実施する、福祉サービス利用援助事業の推進、生活支援員研修会・関係機関連絡会議の開催等を支援した。 ・利用者数:1,031人(平成29年11月末現在) ・相談件数:14,691件(平成29年11月末現在)	保健福祉課
	●成年後見制度の普及啓発・充実	地域福祉後見促進支援事業	1,162	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。	→ 【法人後見支援員育成事業】 〔法人後見支援員養成研修〕 ・平成29年7月～10月(全9日間) ・受講者数:5名 〔法人後見支援員フォローアップ研修〕 ・H29.10.2開催 ・テーマ「改めて身上監護の理解を深めよう」 ・参加者数:22人 【成年後見制度普及啓発セミナー】 ・H30.2月27日開催(予定) ・テーマ:「成年後見制度利用促進基本計画について」 ・募集人数:150名 【市町村長申立に係る研修会】 ・H29.8月18日開催 ・参加者数:57名	保健福祉課
		市民後見推進事業費	1,076	市町において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	→ 4市1町において、市民後見人の養成及び活用のための検討会議や市民後見制度の普及啓発を実施	高齢対策課
	●市町長申立ての促進	地域福祉後見促進支援事業【再掲】	1,162	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。	→ 【法人後見支援員育成事業】 〔法人後見支援員養成研修〕 ・平成29年7月～10月(全9日間) ・受講者数:5名 〔法人後見支援員フォローアップ研修〕 ・H29.10.2開催 ・テーマ「改めて身上監護の理解を深めよう」 ・参加者数:22人 【成年後見制度普及啓発セミナー】 ・H30.2月27日開催(予定) ・テーマ:「成年後見制度利用促進基本計画について」 ・募集人数:150名	保健福祉課
		—	—	市町地域福祉主管課長会議等の各種機会を捉え、市町長申立てに関する取組を促進する。	→	保健福祉課
●虐待等の権利侵害の防止に向けた取組	人権啓発事業	24,672	県民が人権に関する様々な問題について正しく理解し、人権尊重意識の高揚を図れるようにするため、イベントや講演会等の開催、啓発資料の作成・配布とともに、新聞、ラジオ等の各種媒体を利用した啓発事業を行う。	→ 栃木県人権施策推進基本計画2016～2025に基づき、栃木県人権啓発活動ネットワーク協議会及び栃木県人権教育・啓発推進県民会議と連携して、人権啓発イベント「ヒューマンフェスタとちぎ2017」、人権講演会の開催、啓発資料の作成・配布とともに、新聞、ラジオ、テレビ等の各種媒体を利用して、啓発事業を行った。	人権・青少年男女参画課	

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(6) 権利擁護の充実	●虐待等の権利侵害の防止に向けた取組	児童虐待防止啓発事業	-	児童虐待問題に関する一層の意識の高揚と防止対策の定着を図るため、県民や関係機関等に対し「児童虐待防止推進月間(11月)」を中心に集中的に広報・啓発活動等を行う。リーフレット配布、オレンジリボン掲示、オレンジリボン着用など。	⇒ ・県庁本館南側窓へのビッグオレンジリボン掲示、1階ロビーでのオレンジリボンモニュメント等掲示、15階展示スペースでのパネル等展示 ・県民だよりによる「189」周知 ・本庁北別館での懸垂幕掲示 ・足利銀行県内店舗へのリーフレット設置	こども政策課
		高齢者虐待防止推進事業費	143	高齢者虐待防止について、県民や関係機関に広く啓発を行うとともに、地域における虐待防止ネットワーク構築を支援する。また、市町や地域包括支援センターにおいて高齢者虐待対応に従事する職員を対象とした虐待対応力向上研修を実施する。	⇒ 虐待対応力向上研修 初級(6/28~29) 48名 フォローアップ(11/28) 39名 普及啓発パンフレット(1,800部) 市町に配付	高齢対策課
		障害者虐待防止推進事業	3,654	栃木県障害者権利擁護センターを運営すると共に、関係機関等との連携協力体制の整備や障害者虐待防止等の職務に携わる人材等の資質向上のための研修、広報等による普及啓発を行う。	⇒ 障害者虐待防止・権利擁護研修修了者 ・市町コース:27名 ・設置者・管理者コース:55名 ・従事者コース:94名 障害者権利擁護・虐待防止セミナー開催予定(3/1) ・テーマ:「障害者虐待の防止と権利擁護」 ・定員:350名	障害福祉課
		子どもの居場所づくりサポート事業(再掲)	26,754 (再掲)	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所を運営する市町に助成するとともに居場所の担い手を育成する。(再掲)	⇒ ・新たに居場所を開設した2市への補助金交付決定 ・子どもの居場所担い手育成事業委託(H29.7月~) (再掲)	こども政策課
		民生委員研修委託事業【再掲】	704	民生委員・児童委員の資質向上のための研修において、虐待対策とテーマとして取り上げ、民生委員による見守り活動を促進する。	⇒ ・県内3地区で開催した新任・中堅民生委員研修において、虐待の現状、民生委員による見守りの必要性等についても説明を行った。 ・平成29年10月~11月(2日間/1地区) ・参加者:県内民生委員延べ1,600名程度	保健福祉課
		障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)	934	障害者社会参加推進センターでは障害者110番運営事業を行っており、障害者の権利擁護に係る相談等に対応し、内容に応じて専門機関に依頼する。	⇒ 相談件数 15件	障害福祉課
		児童虐待ホットライン整備事業	8,498	児童虐待への迅速・適切な対応を行うため、「虐待ホットライン」を設置し、虐待通告を24時間受理する。	⇒ 平成29年度(H29.11月末現在) 受信実績 637件	こども政策課
		医療機関向けDV防止啓発パンフレットの作成	0	医療機関従事者にDV防止パンフレットを配布し、被害者の早期発見のための理解を深める。	⇒ 県内の病院、診療所、歯科医院にパンフレットを送付	人権・青少年男女参画課
		DV発見地域底力向上事業	-	配偶者からの暴力の防止や被害者の早期発見のため、自治会や民生委員等の協力の下、地域社会におけるDV防止の啓発活動を実施する。	⇒ 実施回数:2回、参加延人数:176名	人権・青少年男女参画課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等(平成29年度) [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H29年度 当初予算額	内容等	⇒	平成29年度実績(H30.1月現在)	所管課
(6) 福祉サービスの質の向上	●苦情解決体制の整備に向けた取組	運営適正化委員会設置運営事業費補助金	7,028	社会福祉法83条の規定により、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置する。	⇒	・栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置。 ・苦情相談受付件数 74件	保健福祉課
		とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	419	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	⇒	・県社協において、HPを管理し、県社協事業のほか、県内福祉団体のイベント情報、ボランティア情報等を掲載した。 ・アクセス数: 35,278件(H29.4~H29.9)	保健福祉課
		—	—	運営適正化委員会について、県社協ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	⇒	・県社協ホームページ内において、運営適正化委員会のページを設け、制度の周知を図った。 ・アクセス数: 35,278件(H29.4~H29.9)	保健福祉課
	●福祉サービス第三者評価の普及・啓発	福祉サービス第三者評価推進事業	12,884	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成する。	⇒	・とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、実施評価機関の認証や普及啓発シンポジウムを開催等を行った。 ・第三者評価登録数(H29実績)※H29.12.1現在 高齢1件、児童5件	保健福祉課
		第三者評価受審支援事業費	6,000	指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、施設入所支援を運営する事業者(宇都宮市に所在する事業所を除く)に対し、受審料30万円を上限に助成する。	⇒	・第三者評価受審者に対する補助実績見込み(受審中): 高齢4件、障害2件	保健福祉課
		地域密着型介護サービスの外部評価機関の選定	—	定期的第三者機関による評価を受け、その結果を公表することにより、介護サービスの質の改善を図るため、評価機関の募集及び選定を行う。	⇒	2月に評価機関の公募を実施	高齢対策課
	●社会福祉法人等への適正な指導監査等の実施	社会福祉法人指導監査の実施	751	社会福祉法人に対する適正な指導監査の実施により、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を確保する。	⇒	47法人及び149社会福祉施設に対し指導監査を実施した。	保健福祉課